平成 27 年度

八戸市の財務諸表

バランスシート

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

八　戸　市

目　　次

はじめに ・・ 1

第１　財務諸表の作成にあたって
１　財務諸表を用いた財政分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
２　財務諸表の作成基準 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
３　作成基準日・対象期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

第２　普通会計の財務諸表
１　バランスシート（貸借対照表）
(1) バランスシートとは ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(2) バランスシート ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
(3) バランスシート（対前年度比較） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(4) バランスシート（市民１人あたり）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
(5) バランスシートの概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
(6) バランスシートの分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
２　行政コスト計算書
(1) 行政コスト計算書とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
(2) 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
(3) 行政コスト計算書（対前年度比較） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
(4) 行政コスト計算書（市民１人あたり） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(5) 行政コスト計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
(6) 行政コスト計算書の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
３　純資産変動計算書
(1) 純資産変動計算書とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
(2) 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
(3) 純資産変動計算書（市民１人あたり） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
(4) 純資産変動計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
４　資金収支計算書
(1) 資金収支計算書とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
(2) 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
(3) 資金収支計算書（対前年度比較） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
(4) 資金収支計算書（市民１人あたり） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
(5) 資金収支計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

第３　市全体の財務諸表
１　市全体の範囲及び前提条件
(1) 市全体の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
(2) 市全体の前提条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
２　市全体の財務諸表
(1) 市全体のバランスシート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
(2) 市全体の行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
(3) 市全体の純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
(4) 市全体の資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

第４　連結財務諸表
１　連結の範囲及び前提条件
(1) 連結の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
(2) 連結の前提条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
２　連結財務諸表
(1) 連結バランスシート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
(2) 連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
(3) 連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
(4) 連結資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

第５　普通会計附属明細表
１　有形固定資産明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
２　主な施設の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
３　基金等明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
４　債務負担行為明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
５　長期延滞債権明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
６　未収金明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
７　固定資産耐用年数表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45

はじめに

本市では、市民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務諸表のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて財務諸表４表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

これにより、実際の現金取引の情報にとどまらず、資産や負債の状況も把握ができるようになります。本市が現在までに取得した資産及び負債（ストック情報）や、発生した経費（コスト情報）などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけると幸いです。

また、普通会計と市全体の財務諸表に加え、一部事務組合、広域連合、地方開発事業団、土地開発公社、第三セクター等を含めた連結財務諸表についても作成しています。

この連結ベースでの財務諸表の作成によって、行政サービスを提供する団体の全体的な財務状況が把握できます。

今後とも資産と負債の適正な管理に努めるとともに、より一層の行財政改革を進めてまいります。

平成２８年１２月

財　政　課

第１　財務諸表の作成にあたって

１　財務諸表を用いた財政分析

財務諸表は、**「バランスシート（貸借対照表）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」**の４つの表で構成されています。これらは、収入や支出などの現金収支だけでは補足できない、これまでに蓄積された“資産”や発生した“経費”も分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れて作成されています。

「バランスシート（貸借対照表）」は、本市が保有している資産や負っている地方債の状況を示しており、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、それら資産形成のために要した将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。

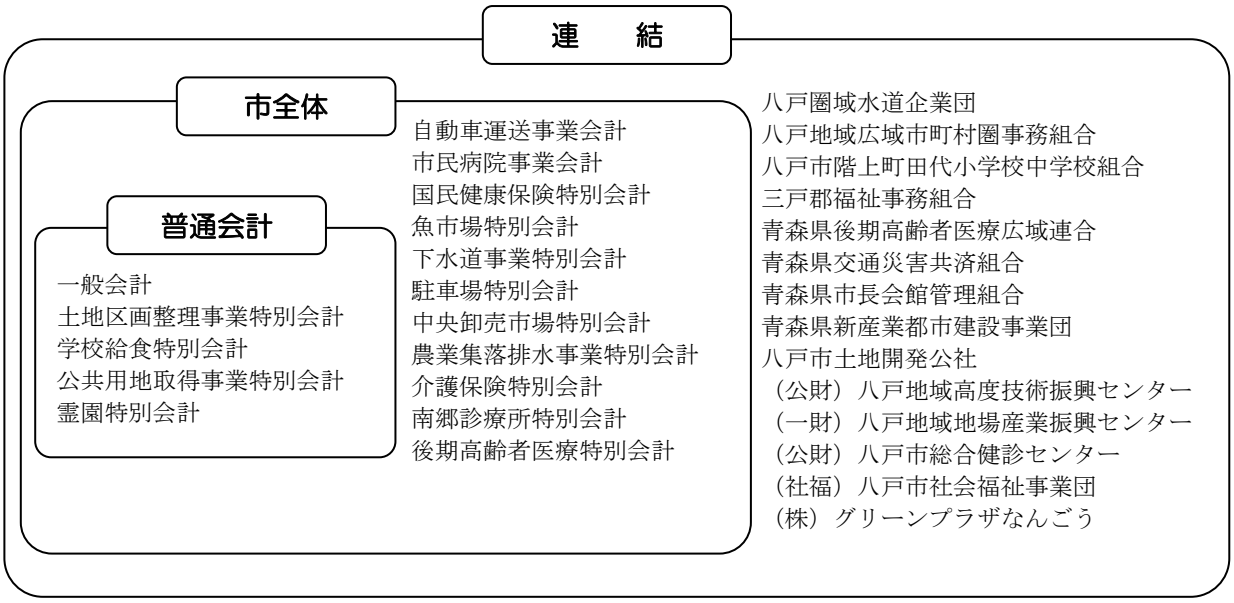
「行政コスト計算書」は、資産形成以外の収入・支出で、本市が１年間に提供した行政サービスに要した経費（コスト）と、それら行政サービスの対価として徴収した負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。

「純資産変動計算書」は、本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったか表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の３つの活動区分ごとに表示したものです。

２　財務諸表の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成 18 年 5 月）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月）」に準じ、普通会計、公営事業会計（企業会計、特別会計）については、同省の昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。一部事務組合、広域連合、地方開発事業団、土地開発公社並びに第三セクター等については、当該団体において作成されている決算書類をもとに作成しました。



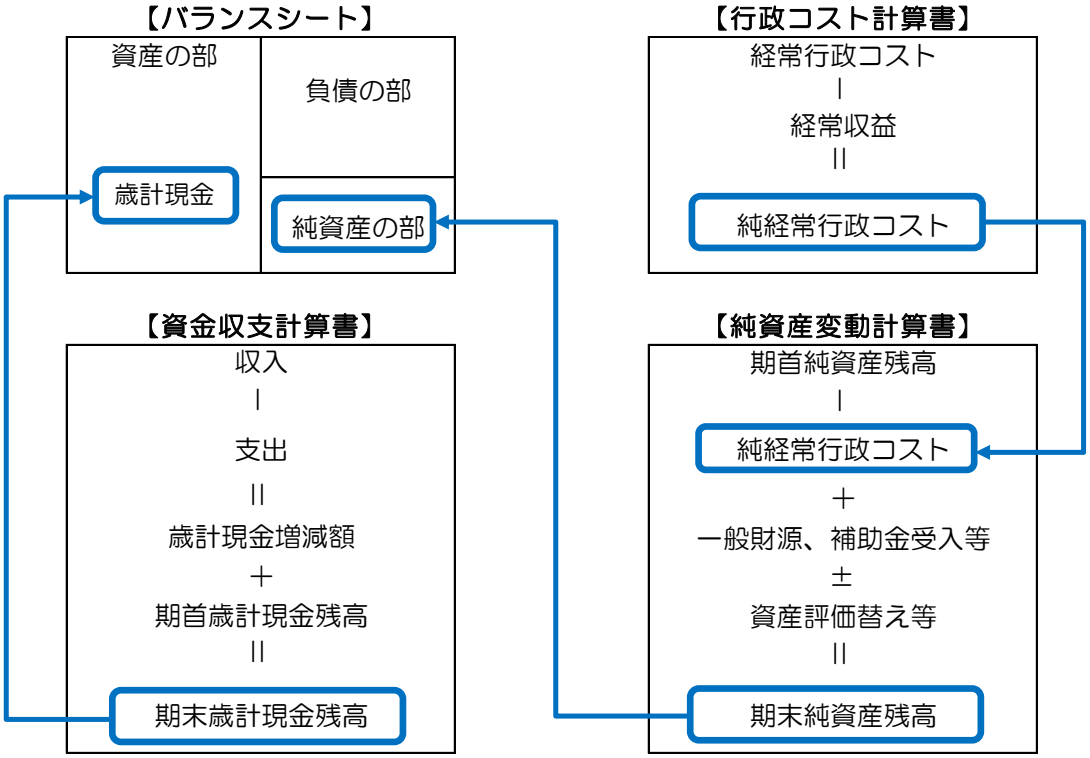
なお、平成 26 年 4 月 30 日に公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」に記載された**統一的な基準に基づく財務書類**の作成については、**平成 28 年度版**（平成 29 年度公表）からの対応を予定しています。

3　作成基準日・対象期間

バランスシートは、平成 27 年度の末日（平成 28 年 3 月 31 日）を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日を作成対象期間としています。

ただし、普通会計、公営事業会計（交通事業及び病院事業を除く）における出納整理期間中（平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

◎財務諸表４表の関係



バランスシートの「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、バランスシートの「歳計現金」と一致します。

【普通会計の財務諸表】

第２　普通会計の財務諸表

1　バランスシート（貸借対照表）

（1）バランスシートとは

バランスシートは、年度末における資産、負債などの状況を表した財務状況報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債などの財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には「将来の市民負担」が、純資産の部には「これまでの市民負担」が計上されています。

〈バランスシートのイメージ〉

資金の使途	資金の調達方法
〔資産の部〕 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 （土地や建物、基金、現金等）	〔負債の部〕 将来の世代が負担する金額 （地方債、退職手当引当金等）
	〔純資産の部〕 これまでの世代が負担した金額 （国県支出金、一般財源等）

【バランスシートの構成】

[1]資産の部

①有形固定資産

・資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政目的別に表示しています。

・評価額は取得原価主義（取得した年度の支出額）です。

・他の団体（国、県、民間）に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含まれません。

・昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は定額法により行います。

・土地については減価償却を行いません。

② 売却可能資産

・市の財産のうち、普通財産（行政サービスに供していない財産）と用途廃止が予定されている行政財産（山林を除く）を「売却可能資産」として計上しました。

・土地の評価は、地域ごと及び地目ごとの固定資産税評価額の平均価格を用いて算出する方法により行いました。また、建物の評価は、(公社)全国市有物件災害共済会の保険単価などを使用して算出しました。

③ 投資及び出資金

・公営企業や公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。

④ 貸付金、基金

・貸付金及び基金の現在高を計上しています。

・返済が遅れている貸付金のうち、今年度の収入未済分については、流動資産の「未収金」に、前年度以前の収入未済分については、投資等の「長期延滞債権」に計上することとし、「貸付金」からは除いています。

⑤ 長期延滞債権、回収不能見込額

・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。

・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。原則、債務者ごとに個別で回収可能性を判断していますが、1 件が少額（50 万円以下）であるものや債権者数が多数であるものなど、個別の判断が難しいものについては、不能欠損額÷（滞納繰越収入額＋不能欠損額）の過去５年間の平均値を用いて算出しています。

⑥ 現金預金

・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「市債管理基金（以下、「減債基金」）」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

⑦ 未収金

・収入未済額のうち、当年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

［2］負債の部

① 固定負債

○ 地方債

・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を除いた額を計上しています。

○ 退職手当引当金

・年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。

・流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。

② 流動負債

○ 翌年度償還予定額

・作成基準日における地方債残高のうち、翌年度の返済予定額を計上しています。

○ 翌年度支払予定退職手当

・翌年度に支払う予定の退職手当を計上しています。

○ 賞与引当金

・翌年度の６月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。12月から５月までの６カ月間を支給対象期間としているため、そのうち４カ月（12月から３月まで）分は、当年度の負担相当額となります。

［3］純資産の部

① 公共資産等整備国県補助金等

・「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金など（減価償却分を除いた額）を計上しています。

② 公共資産等整備一般財源等

・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金などを除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源（減価償却分を除いた額）が計上されることとなります。

③ その他一般財源等

・「純資産」のうち、上記①・②及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。

④ 資産評価差額

・「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得などにより、「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上しています。

・そのほかの理由で前年度数値を変更する際にも、この欄において調整することがあります。

（2）バランスシート

（平成２８年３月３１日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		90,225,589	
①生活インフラ・国土保全	157,791,052			(2) 長期未払金			
②教育	79,707,344			①物件の購入等	718,137		
③福祉	1,777,697			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	5,951,734			長期未払金計		718,137	
⑤産業振興	15,291,889			(3) 退職手当引当金		8,457,757	
⑥消防	645,729			(4) 損失補償引当金		3,786	
⑦総務	11,121,952			固定負債合計			99,405,269
有形固定資産合計		272,287,397					
(2) 売却可能資産		7,767,011		2　流動負債			
公共資産合計			280,054,408	(1) 翌年度償還予定地方債		8,786,187	
				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
2　投資等				(3) 未払金		145,656	
(1) 投資及び出資金				(4) 翌年度支払予定退職手当		1,051,746	
①投資及び出資金	25,865,811			(5) 賞与引当金		507,523	
②投資損失引当金				流動負債合計			10,491,112
投資及び出資金計		25,865,811					
(2) 貸付金		2,009,077		負債合計			109,896,381
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	688,853						
②その他特定目的基金	6,704,702						
③土地開発基金	0			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	0			1　公共資産等整備国県補助金等		56,541,985	
⑤退職手当組合積立金							
基金等計		7,393,555		2　公共資産等整備一般財源等		207,153,905	
(4) 長期延滞債権		1,588,323					
(5) 回収不能見込額		△ 999,662		3　その他一般財源等		△ 49,855,850	
投資等合計			35,857,104				
				4　資産評価差額		4,402,810	
3　流動資産							
(1) 現金預金				純資産合計			218,242,850
①財政調整基金	3,736,310						
②減債基金	4,504,631						
③歳計現金	3,723,438						
現金預金計		11,964,379					
(2) 未収金							
①地方税	432,208						
②その他	53,441						
③回収不能見込額	△ 222,309						
未収金計		263,340					
流動資産合計			12,227,719				
資産合計			328,139,231	負債・純資産合計			328,139,231

※１　他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	11,475,236	千円
②教育	1,429,369	千円
③福祉	2,310,695	千円
④環境衛生	1,011,114	千円
⑤産業振興	12,652,686	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	326,747	千円
計	29,205,847	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	7,963,038	千円
②地方債	7,997,088	千円
③一般財源等	13,245,721	千円
計	29,205,847	千円

※２　債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,130,193	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
③その他	9,266,842	千円

※３　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 53,011,262千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※４　普通会計の将来負担に関する情報
（貸借対照表に計上したものを含む）

普通会計の将来負担額	166,593,922	千円
基金等将来負担軽減資産	116,752,539	千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	49,841,383	千円

※５　有形固定資産のうち、土地は 65,651,002千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 216,748,925千円です。

（3）バランスシート（対前年度比較）

（各年度３月３１日現在）

（単位：千円）

借方 [資産の部]	平成27年度	平成26年度	27-26差引
1　公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	157,791,052	156,526,421	1,264,631
②教育	79,707,344	78,879,654	827,690
③福祉	1,777,697	1,908,576	△ 130,879
④環境衛生	5,951,734	6,222,302	△ 270,568
⑤産業振興	15,291,889	14,005,493	1,286,396
⑥消防	645,729	415,470	230,259
⑦総務	11,121,952	11,068,516	53,436
有形固定資産合計	272,287,397	269,026,432	3,260,965
(2) 売却可能資産	7,767,011	7,742,739	24,272
公共資産合計	280,054,408	276,769,171	3,285,237
2　投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	25,865,811	25,520,204	345,607
②投資損失引当金	－	－	－
投資及び出資金計	25,865,811	25,520,204	345,607
(2) 貸付金	2,009,077	1,462,502	546,575
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	688,853	728,233	△ 39,380
②その他特定目的基金	6,704,702	5,229,564	1,475,138
③土地開発基金	0	0	0
④その他定額運用基金	0	0	0
⑤退職手当組合積立金	－	－	－
基金等計	7,393,555	5,957,797	1,435,758
(4) 長期延滞債権	1,588,323	1,607,028	△ 18,705
(5) 回収不能見込額	△ 999,662	△ 913,875	△ 85,787
投資等合計	35,857,104	33,633,656	2,223,448
3　流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,736,310	3,741,461	△ 5,151
②減債基金	4,504,631	4,502,594	2,037
③歳計現金	3,723,438	3,414,133	309,305
現金預金計	11,964,379	11,658,188	306,191
(2) 未収金			
①地方税	432,208	478,403	△ 46,195
②その他	53,441	42,166	11,275
③回収不能見込額	△ 222,309	△ 187,860	△ 34,449
未収金計	263,340	332,709	△ 69,369
流動資産合計	12,227,719	11,990,897	236,822
資産合計	328,139,231	322,393,724	5,745,507

貸方 [負債の部]	平成27年度	平成26年度	27-26差引
1　固定負債			
(1) 地方債	90,225,589	86,735,876	3,489,713
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	718,137	857,929	△ 139,792
②債務保証又は損失補償	－	－	－
長期未払金計	718,137	857,929	△ 139,792
(3) 退職手当引当金	8,457,757	9,114,810	△ 657,053
(4) 損失補償引当金	3,786	7,856	△ 4,070
固定負債合計	99,405,269	96,716,471	2,688,798
2　流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	8,786,187	7,943,397	842,790
(2) 短期借入金	－	－	－
（翌年度繰上充用金）			
(3) 未払金	145,656	159,585	△ 13,929
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,051,746	1,049,939	1,807
(5) 賞与引当金	507,523	506,956	567
流動負債合計	10,491,112	9,659,877	831,235
負債合計	109,896,381	106,376,348	3,520,033
[純資産の部]			
1　公共資産等整備国県補助金等	56,541,985	56,881,537	△ 339,552
2　公共資産等整備一般財源等	207,153,905	200,624,601	6,529,304
3　その他一般財源等	△ 49,855,850	△ 45,867,730	△ 3,988,120
4　資産評価差額	4,402,810	4,378,968	23,842
純資産合計	218,242,850	216,017,376	2,225,474
負債・純資産合計	328,139,231	322,393,724	5,745,507

		平成27年度	平成26年度	27-26差引
※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	11,475,236	11,419,177	56,059
	②教育	1,429,369	1,424,617	4,752
	③福祉	2,310,695	2,059,131	251,564
	④環境衛生	1,011,114	1,116,357	△ 105,243
	⑤産業振興	12,652,686	13,174,392	△ 521,706
	⑥消防	－	－	－
	⑦総務	326,747	359,528	△ 32,781
	計	29,205,847	29,553,202	△ 347,355
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	7,963,038	8,228,229	△ 265,191
	②地方債	7,997,088	8,028,312	△ 31,224
	③一般財源等	13,245,721	13,296,661	△ 50,940
	計	29,205,847	29,553,202	△ 347,355
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,130,193	1,348,090	△ 217,897
	②債務保証又は損失補償	－	－	－
	（うち共同発行地方債に係るもの			
	③その他	9,266,842	7,680,973	1,585,869
※3　地方交付税の算定の基礎に含まれる地方債残高（翌年度償還予定額を含む）				0
※4　普通会計の将来負担に関する情報	普通会計の将来負担額	166,593,922	163,640,960	2,952,962
（貸借対照表に計上したものを含む）	基金等将来負担軽減資産	116,752,539	116,966,302	△ 213,763
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	49,841,383	46,674,658	3,166,725

（4）バランスシート（市民１人あたり）

（住民基本台帳人口　平成 28 年３月 31 日現在：234,850 人）

（平成２８年３月３１日現在）

（単位：円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		384,184	
①生活インフラ・国土保全	671,880			(2) 長期未払金			
②教育	339,397			①物件の購入等	3,058		
③福祉	7,569			②債務保証又は損失補償			
④環境衛生	25,343			長期未払金計		3,058	
⑤産業振興	65,113			(3) 退職手当引当金		36,013	
⑥消防	2,750			(4) 損失補償引当金		16	
⑦総務	47,358			固定負債合計			423,271
有形固定資産合計		1,159,410					
(2) 売却可能資産		33,072		2　流動負債			
公共資産合計			1,192,482	(1) 翌年度償還予定地方債		37,412	
				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）			
2　投資等				(3) 未払金		620	
(1) 投資及び出資金				(4) 翌年度支払予定退職手当		4,479	
①投資及び出資金	110,138			(5) 賞与引当金		2,161	
②投資損失引当金				流動負債合計			44,672
投資及び出資金計		110,138					
(2) 貸付金		8,555		負債合計			467,943
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	2,933						
②その他特定目的基金	28,549						
③土地開発基金	0			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	0			1　公共資産等整備国県補助金等		240,758	
⑤退職手当組合積立金							
基金等計		31,482		2　公共資産等整備一般財源等		882,069	
(4) 長期延滞債権		6,763					
(5) 回収不能見込額		△ 4,257		3　その他一般財源等		△ 212,288	
投資等合計			152,681				
				4　資産評価差額		18,747	
3　流動資産							
(1) 現金預金				純資産合計			929,286
①財政調整基金	15,909						
②減債基金	19,181						
③歳計現金	15,855						
現金預金計		50,945					
(2) 未収金							
①地方税	1,840						
②その他	228						
③回収不能見込額	△ 947						
未収金計		1,121					
流動資産合計			52,066				
資産合計			1,397,229	負債・純資産合計			1,397,229

※１　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	48,862	千円
	②教育	6,086	千円
	③福祉	9,839	千円
	④環境衛生	4,305	千円
	⑤産業振興	53,876	千円
	⑥消防	0	千円
	⑦総務	1,391	千円
	計	124,359	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	33,907	千円
	②地方債	34,052	千円
	③一般財源等	56,400	千円
	計	124,359	千円
※２　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	4,812	千円
	②債務保証又は損失補償		千円
	（うち共同発行地方債に係るもの		千円）
	③その他	39,459	千円

※３　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち258,176円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※４　普通会計の将来負担に関する情報	普通会計の将来負担額	709,363	千円
（貸借対照表に計上したものを含む）	基金等将来負担軽減資産	497,137	千円
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	212,226	千円

※５　有形固定資産のうち、土地は276,009円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は879,213円です。

（5）バランスシートの概要

【資産の部】

資産合計は、57億4,551万円増の3,281億3,923万円となっています。

有形固定資産は、主に水産物流通機能高度化対策事業、津波避難路整備事業等に121億5,862万円投資し、88億9,765万円減価償却したことなどにより、32億6,097万円増の2,722億8,740万円となりました。

また、売却可能資産は評価増などにより2,427万円の増となり、公共資産の合計は、32億8,524万円の増となっています。

投資等は、22億2,345万円増の358億5,710万円となっています。

これは、企業の設備投資への無利子貸付金である地域総合整備資金貸付金のほか、特定目的基金のうち地域振興基金を新たに造成したことが主な理由としてあげられます。

流動資産は、2億3,682万円増の122億2,772万円となっています。これは、歳計現金の増が主な要因です。

【負債の部】

負債合計は、35億2,003万円増の1,098億9,638万円となりました。

これは、地方債（翌年度償還予定額含む）を80億1,100万円償還したことに対し、123億4,350万円借入れたことにより地方債残高が増となったことや、支給率の減により退職手当引当金が減となったことが主な理由となっています。

【純資産の部】

純資産は、22億2,547万円増の2,182億4,285万円となりました。

公共資産等整備国県補助金等が3億3,955万円減の565億4,199万円、**公共資産等整備一般財源等**は65億2,930万円増の2,071億5,391万円となりました。

その他一般財源等は、39億8,812万円減の△498億5,585万円となりました。

資産評価差額は、売却可能資産の評価増の影響により、2,384万円増の44億281万円となりました。

（6）バランスシートの分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備又は負債による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分と、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。当年度は地方債の増加により、後世代による社会資本負担比率が1.2ポイント増加しています。

（単位：百万円）

項　　目	27年度	26年度	増減
有　形　固　定　資　産　a	272,287	269,026	3,261
地　方　債（翌年度償還予定含む）b	99,012	94,679	4,333
純　資　産　合　計　c	218,243	216,017	2,226
社会資本負担比率（後世代による負担）b/a（%）	36.4%	35.2%	1.2%
社会資本負担比率（これまでの世代による負担）c/a（%）	80.2%	80.3%	△0.1%

② 歳入決算額対資産比率

歳入合計（決算額）に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充てられたかを見ることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

（単位：百万円）

項　　目	27年度	26年度	増減
歳　入　合　計　a	103,703	97,232	6,471
資　産　合　計　b	328,139	322,394	5,745
純　資　産　合　計　c	218,243	216,017	2,226
歳　入　対　資　産　比　率　b/a	3.16	3.32	△ 0.15
歳　入　対　純　資　産　比　率　c/a	2.10	2.22	△ 0.12

③ 純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率（純資産比率）が高いほど財政状態が健全であるといえます。純資産比率は、純資産の増加よりも負債全体の増加が上回ったことにより、前年度より0.5ポイント低い66.5%となりました。

（単位：百万円）

項　　目	27年度	26年度	増減
純　資　産　合　計　a	218,243	216,017	2,226
負　債　・　純　資　産　合　計　b	328,139	322,394	5,745
純　資　産　比　率　a/b（%）	66.5%	67.0%	△0.5%

2　行政コスト計算書

（1）行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が１年間に提供した行政サービスに要した経費（コスト）と、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。バランスシート（貸借対照表）が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

行政コスト計算書の構成

計　上　項　目		内　　容
経常行政コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当引当金繰入等	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度のバランスシートに計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障害者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など（市の所有とならない資産が形成される場合）
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たにバランスシートに計上した金額及び当該年度の不納欠損額
	その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金、未払金として新たにバランスシートに計上した金額
経常収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額

（2）行政コスト計算書

（自　平成27年4月 1 日
至　平成28年3月31日）

【経常行政コスト】　（単位：千円）

		総　額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	8,376,212	10.4%	905,589	1,697,324	877,216	979,101	778,829	260	2,580,990	556,903			
	(2)退職手当引当金繰入等	555,706	0.7%		74,894					480,812				
	(3)賞与引当金繰入額	507,523	0.5%	54,357	113,325	51,552	58,095	45,771	15	151,680	32,728			
	小　計	9,439,441	11.6%	959,946	1,885,543	928,768	1,037,196	824,600	275	3,213,482	589,631			
2	(1)物件費	11,530,248	14.3%	781,979	4,166,610	1,030,294	2,216,420	1,217,871	111,614	1,967,342	38,118			
	(2)維持補修費	818,352	1.0%	739,330		5,163	23,574	3,554		46,731				
	(3)減価償却費	8,897,652	11.1%	4,909,160	2,203,865	237,739	299,961	658,042	38,270	547,556	3,059			
	小　計	21,246,252	26.4%	6,430,469	6,370,475	1,273,196	2,539,955	1,879,467	149,884	2,561,629	41,177			
3	(1)社会保障給付	24,883,451	30.9%		923,601	23,667,911	291,939							
	(2)補助金等	8,438,167	10.5%	465,280	359,340	1,471,823	2,121,755	891,842	2,710,640	415,447	2,040			
	(3)他会計等への支出額	14,001,683	17.4%	3,133,998		7,759,551	2,132,263	378,536						597,335
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,309,823	1.6%	508,863	49,554	364,745	14,632	372,029						
	小　計	48,633,124	60.4%	4,108,141	1,332,495	33,264,030	4,560,589	1,642,407	2,710,640	415,447	2,040			597,335
4	(1)支払利息	964,637	1.2%									964,637		
	(2)回収不能見込計上額	325,464	0.4%										325,464	
	(3)その他行政コスト													
	小　計	1,290,101	1.6%									964,637	325,464	
経常行政コスト　a		80,608,918		11,498,556	9,588,513	35,465,994	8,137,740	4,346,474	2,860,799	6,190,558	632,848	964,637	325,464	597,335
（構成比率）				14.3%	11.9%	44.0%	10.1%	5.4%	3.5%	7.7%	0.8%	1.2%	0.4%	0.7%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料　b	1,400,192		189,001	44,567	46,273	447,900	23,950	311	121,171		340,747			186,272
2 分担金・負担金・寄附金　c	585,381			1,578	534,558	3,258			158					45,829
経常収益合計（b＋c）d	1,985,573		189,001	46,145	580,831	451,158	23,950	311	121,329		340,747			232,101
d／a	2.46%		1.6%	0.5%	1.6%	5.5%	0.6%	0.0%	2.0%		35.3%			
（差引）純経常行政コストa－d	78,623,345		11,309,555	9,542,368	34,885,163	7,686,582	4,322,524	2,860,488	6,069,229	632,848	623,890	325,464	597,335	△ 232,101

（3）行政コスト計算書（対前年度比較）

（ 各年度 4月1日～3月31日 ）

【経常行政コスト】 （単位：千円）

		平成27年度	平成26年度	27-26差引
1	（１）人件費	8,376,212	8,306,835	69,377
	（２）退職手当引当金繰入等	555,706	285,630	270,076
	（３）賞与引当金繰入額	507,523	506,956	567
	小　計	9,439,441	9,099,421	340,020
2	（１）物件費	11,530,248	11,075,927	454,321
	（２）維持補修費	818,352	905,442	△ 87,090
	（３）減価償却費	8,897,652	8,820,211	77,441
	小　計	21,246,252	20,801,580	444,672
3	（１）社会保障給付	24,883,451	25,056,768	△ 173,317
	（２）補助金等	8,438,167	7,903,924	534,243
	（３）他会計等への支出額	14,001,683	13,432,007	569,676
	（４）他団体への公共資産整備補助金等	1,309,823	1,600,076	△ 290,253
	小　計	48,633,124	47,992,775	640,349
4	（１）支払利息	964,637	1,087,811	△ 123,174
	（２）回収不能見込計上額	325,464	149,902	175,562
	（３）その他行政コスト	0	0	0
	小　計	1,290,101	1,237,713	52,388
経常行政コスト a		80,608,918	79,131,489	1,477,429

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,400,192	1,426,230	△ 26,038
2 分担金・負担金・寄附金 c	585,381	1,319,662	△ 734,281
経常収益合計（b＋c） d	1,985,573	2,745,892	△ 760,319

（差引）純経常行政コストａ－ｄ	78,623,345	76,385,597	2,237,748

（4）行政コスト計算書（市民１人あたり）

（住民基本台帳人口　平成 28 年 3 月 31 日現在：234,850 人）

（自　平成27年4月 1 日
至　平成28年3月31日）

【経常行政コスト】　（単位：円）

		総　額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	35,665	10.4%	3,856	7,227	3,735	4,169	3,316	1	10,990	2,371			
	(2)退職手当引当金繰入等	2,366	0.7%		319					2,047				
	(3)賞与引当金繰入額	2,162	0.5%	231	483	220	247	195		646	140			
	小　計	40,193	11.6%	4,087	8,029	3,955	4,416	3,511	1	13,683	2,511			
2	(1)物件費	49,097	14.3%	3,330	17,742	4,387	9,438	5,186	475	8,377	162			
	(2)維持補修費	3,484	1.0%	3,148		22	100	15		199				
	(3)減価償却費	37,886	11.1%	20,903	9,384	1,012	1,277	2,802	163	2,332	13			
	小　計	90,467	26.4%	27,381	27,126	5,421	10,815	8,003	638	10,908	175			
3	(1)社会保障給付	105,955	30.9%		3,933	100,779	1,243							
	(2)補助金等	35,930	10.5%	1,981	1,530	6,267	9,035	3,797	11,542	1,769	9			
	(3)他会計等への支出額	59,620	17.4%	13,345		33,041	9,079	1,612						2,543
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	5,577	1.6%	2,167	211	1,553	62	1,584						
	小　計	207,082	60.4%	17,493	5,674	141,640	19,419	6,993	11,542	1,769	9			2,543
4	(1)支払利息	4,107	1.2%									4,107		
	(2)回収不能見込計上額	1,386	0.4%										1,386	
	(3)その他行政コスト													
	小　計	5,493	1.6%									4,107	1,386	
経常行政コスト a		343,235		48,961	40,829	151,016	34,650	18,507	12,181	26,360	2,695	4,107	1,386	2,543
（構成比率）				14.3%	11.9%	44.0%	10.1%	5.4%	3.5%	7.7%	0.8%	1.2%	0.4%	0.7%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	5,962		805	190	197	1,907	102	1	516		1,451			793
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,493			7	2,276	14			1					195
経常収益合計（b＋c）d	8,454		805	196	2,473	1,921	102	1	517		1,451			988
d／a	2.46%		1.6%	0.5%	1.6%	5.5%	0.6%	0.0%	2.0%		35.3%			

(差引)純経常行政コストa－d	334,781		48,156	40,633	148,543	32,729	18,405	12,180	25,843	2,695	2,656	1,386	2,543	△ 988

（5）行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

経常行政コストの総額は、14億7,743万円増の806億892万円となっています。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額の合計は、退職手当引当金繰入等の増により3億4,002万円増の94億3,944万円（構成比11.6%）となっています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、津波避難路誘導標識設置委託料、選挙関係委託料などの増などにより、全体では4億4,467万円増の212億4,625万円（構成比26.4%）となっています。

移転支出的なコストである社会保障給付は、自立支援給付費が増となりましたが、臨時福祉給付金費、子育て支援世帯臨時特例給付金費などの減により1億7,332万円減の248億8,345万円（構成比30.9%）となっています。

補助金等は、公的病院等運営費補助金等の増により5億3,424万円増の84億3,817万円（構成比10.5%）となっています。

他会計等への支出額は、国民健康保険特別会計などへの繰出金の増により5億6,968万円増の140億168万円（構成比17.4%）となっています。

他団体への公共資産整備補助金等については、被災農業者向け経営体育成事業補助金などの減により2億9,025万円減の13億982万円（構成比1.6%）となっています。

その他のコストである支払利息は、1億2,317万円減の9億6,464万円（構成比1.2%）となっています。

【経常収益】

経常収益は、使用料・手数料が14億19万円、分担金・負担金・寄附金が5億8,538万円で、総額は19億8,557万円となっています。このうち、分担金・負担金・寄附金は、子ども・子育て支援新制度の開始による制度変更により、利用者負担の一部が事業者の収入になったことに伴う私立保育所費用徴収金の減等により、減となっています。

【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた**純経常行政コスト**は、22億3,775万円増の786億2,335万円となっています。

（6）行政コスト計算書の分析

① 退職手当引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかを見ることができます。前年度比で3.2ポイントの増加となっています。

（単位：百万円）

項　　目	27年度	26年度	増減
退職手当引当金繰入等　a	556	286	270
人　件　費　b	8,376	8,307	69
退職手当引当金繰入比率　a/b（%）	6.6%	3.4%	3.2%

② 地方債平均利子率

地方債残高と支払利息の比率で、市が何%の利子を支払っているかを見ることができます。利子の支払いが減少し、0.18ポイント下がりました。

（単位：百万円）

項　　目	27年度	26年度	増減
支　払　利　息　a	965	1,088	△ 123
地　方　債　残　高　b	99,012	94,679	4,333
地方債平均利子率　a/b（%）	0.97%	1.15%	△0.18%

３　純資産変動計算書

（1）純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、バランスシートの純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。バランスシートの純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、資産のうち、これまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

【純資産変動計算書の構成】

表頭は、バランスシートの純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」となっています。表側の「期首純資産残高」は、前年度バランスシートの純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度バランスシートの純資産と一致するようになっています。表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計上項目		内　　容
経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税（震災復興特別交付税含む）
	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
	公共資産除売却損益	公共資産を除却、又は売却した場合の帳簿価額との差額
科目振替	公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却等により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の変動
	未払金等への財源投入	バランスシートの未払金の償還ために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他の一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など

（2）純資産変動計算書

（自　平成27年4月 1 日
至　平成28年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	216,017,376	56,881,537	200,624,601	△ 45,867,730	4,378,968
純経常行政コスト	△ 78,623,345			△ 78,623,345	
一般財源					
地方税	30,134,872			30,134,872	
地方交付税	17,631,856			17,631,856	
その他行政コスト充当財源	8,717,975			8,717,975	
補助金等受入	24,920,119	2,653,536		22,266,583	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 579,845			△ 579,845	
公共資産除売却損益					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,016,481	△ 5,016,481	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入		239,678	5,496,952	△ 5,736,630	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 961,874	△ 2,446,816	3,408,690	
未払金等への財源投入					
減価償却による財源増		△ 2,270,892	△ 6,626,760	8,897,652	
地方債償還に伴う財源振替			5,089,447	△ 5,089,447	
資産評価替えによる変動額	23,842				23,842
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	218,242,850	56,541,985	207,153,905	△ 49,855,850	4,402,810

（3）純資産変動計算書（市民１人あたり）

（住民基本台帳人口　平成 28 年３月 31 日現在：234,850 人）

〔 自　平成27年4月 1 日
　至　平成28年3月31日 〕

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	919,810	242,204	854,268	△ 195,305	18,645
純経常行政コスト	△ 334,781			△ 334,781	
一般財源					
地方税	128,315			128,315	
地方交付税	75,077			75,077	
その他行政コスト充当財源	37,121			37,121	
補助金等受入	106,111	11,299		94,811	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,469			△ 2,469	
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			21,360	△ 21,360	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入		1,021	23,406	△ 24,427	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 4,096	△ 10,419	14,514	
未払金等への財源投入					
減価償却による財源増		△ 9,670	△ 28,217	37,887	
地方債償還に伴う財源振替			21,671	△ 21,671	
資産評価替えによる変動額	102				102
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	929,286	240,758	882,069	△ 212,288	18,747

（4）純資産変動計算書の概要

【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト786億2,335万円に対し、一般財源、補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が814億482万円となっています。財源超過となる27億8,147万円は、公共資産等整備に充てられます。

【臨時損益】

災害復旧事業費や投資・出資金の時価または実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入を表します。

【科目振替】

［1］公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金、基金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金、基金などの財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。

50億1,648万円の一般財源が公共資産の整備に、57億3,663万円の一般財源が貸付金、出資等に使われました。

［2］貸付金・出資金等の回収、基金取崩し等による財源増

回収された貸付金、出資金等が使途の自由な一般財源となっていることを表しています。当年度は合計34億869万円が公共資産等整備財源から使途の自由な一般財源に振替られています。

［3］未払金等への財源投入

バランスシートに未払金として計上されていたもののうち、当年度中に支払いが発生したものについて、財源として拘束されていなかった一般財源が公共資産整備の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表していますが、当年度の計上はありません。

［4］減価償却による財源増

［2］と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として振替られたことを表しており、合計88億9,765万円となっています。

［5］地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金は、一般財源により償還（返済）されます。これに伴い、純資産変動計算書上も、地方債により賄われていた部分のうち償還を行った分については一般財源に置き換える必要があります。

当年度は、地方債の元金償還により、50億8,945万円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

【資産評価替えによる変動額】

売却可能資産の評価差額の影響などにより、2,384万円を増加額として計上しました。

これらの純資産変動の結果、全体として22億2,547万円の純資産増加がありましたが、このうち公共資産等に投下された国県補助金、一般財源等が61億8,975万円増加した一方で、その他の一般財源等は39億8,812万円減少しました。これは、資産形成につながらない負債である臨時財政対策債の27年度借入額41億円に見合った額で、翌年度以降使途が拘束されていることを表わしています。

4　資金収支計算書

（1）資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の３つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

【資金収支計算書の構成】

[1]経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物などの維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることになります。

[2]公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

[3]投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

[4]注　記

欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額と一時借入金利子の金額を記載しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を記載しました。

（2）資金収支計算書

自　平成27年4月　1日
至　平成28年3月31日

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	10,094,120
物件費	11,530,248
社会保障給付	24,883,451
補助金等	8,093,560
支払利息	964,637
他会計への事務費等充当財源繰出支出	9,983,096
その他支出	1,400,561
支出合計	66,949,673
地方税	30,188,497
地方交付税	17,631,856
国県補助金等	21,881,447
使用料・手数料	1,054,927
分担金・負担金・寄附金	519,328
諸収入	1,737,538
地方債発行額	4,437,000
基金取崩額	2,367,060
他会計繰入金等	21,204
その他収入	6,217,743
収入合計	86,056,600
経常的収支額	19,106,927

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,158,617
公共資産整備補助金等支出	1,309,823
他会計への建設費充当財源繰出支出	554,771
支出合計	14,023,211
国県補助金等	3,038,672
地方債発行額	4,621,400
基金取崩額	953,408
その他収入	119,352
収入合計	8,732,832
公共資産整備収支額	△ 5,290,379

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	345,607
貸付金	2,071,233
基金積立額	4,702,463
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	3,808,423
地方債償還額	8,078,597
支出合計	19,006,323
国県補助金等	239,678
貸付金回収額	1,524,658
基金取崩額	16,951
地方債発行額	3,285,100
公共資産等売却収入	41,913
その他収入	390,780
収入合計	5,499,080
投資・財務的収支額	△ 13,507,243

当年度歳計現金増減額	309,305
期首歳計現金残高	3,414,133
期末歳計現金残高	3,723,438

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は9千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		103,702,645
地方債発行額	△	12,343,500
財政調整基金等取崩額	△	1,453,387
支出総額	△	99,979,207
地方債償還額		9,043,225
財政調整基金等積立額		1,382,673
基礎的財政収支		352,449

（3）資金収支計算書（対前年度比較）

（ 各年度 4月1日～3月31日 ）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	平成27年度	平成26年度	27－26差引
人件費	10,094,120	9,971,284	122,836
物件費	11,530,248	11,075,927	454,321
社会保障給付	24,883,451	25,056,768	△ 173,317
補助金等	8,093,560	7,569,814	523,746
支払利息	964,637	1,087,811	△ 123,174
他会計への事務費等充当財源繰出支出	9,983,096	9,569,364	413,732
その他支出	1,400,561	933,036	467,525
支出合計	66,949,673	65,264,004	1,685,669
地方税	30,188,497	30,243,200	△ 54,703
地方交付税	17,631,856	17,187,308	444,548
国県補助金等	21,881,447	20,567,988	1,313,459
使用料・手数料	1,054,927	1,056,094	△ 1,167
分担金・負担金・寄附金	519,328	1,390,129	△ 870,801
諸収入	1,737,538	1,925,509	△ 187,971
地方債発行額	4,437,000	4,484,500	△ 47,500
基金取崩額	2,367,060	1,935,331	431,729
他会計繰入金等	21,204	46,167	△ 24,963
その他収入	6,217,743	4,508,304	1,709,439
収入合計	86,056,600	83,344,530	2,712,070
経常的収支額	19,106,927	18,080,526	1,026,401

2 公共資産整備収支の部	平成27年度	平成26年度	27－26差引
公共資産整備支出	12,158,617	9,035,631	3,122,986
公共資産整備補助金等支出	1,309,823	1,600,076	△ 290,253
他会計への建設費充当財源繰出支出	554,771	321,067	233,704
支出合計	14,023,211	10,956,774	3,066,437
国県補助金等	3,038,672	2,036,893	1,001,779
地方債発行額	4,621,400	2,500,400	2,121,000
基金取崩額	953,408	2,361,777	△ 1,408,369
その他収入	119,352	89,659	29,693
収入合計	8,732,832	6,988,729	1,744,103
公共資産整備収支額	△ 5,290,379	△ 3,968,045	△ 1,322,334

3 投資・財務的収支の部	平成27年度	平成26年度	27－26差引
投資及び出資金	345,607	335,120	10,487
貸付金	2,071,233	1,496,038	575,195
基金積立額	4,702,463	3,273,988	1,428,475
定額運用基金への繰出支出	0	160	△ 160
他会計への公債費充当財源繰出支出	3,808,423	3,875,496	△ 67,073
地方債償還額	8,078,597	8,616,693	△ 538,096
支出合計	19,006,323	17,597,495	1,408,828
国県補助金等	239,678	1,259,510	△ 1,019,832
貸付金回収額	1,524,658	1,472,213	52,445
基金取崩額	16,951	228,946	△ 211,995
地方債発行額	3,285,100	2,500	3,282,600
公共資産等売却収入	41,913	102,880	△ 60,967
その他収入	390,780	401,585	△ 10,805
収入合計	5,499,080	3,467,634	2,031,446
投資・財務的収支額	△ 13,507,243	△ 14,129,861	622,618

当年度歳計現金増減額	309,305	△ 17,380	326,685
期首歳計現金残高	3,414,133	3,431,513	△ 17,380
期末歳計現金残高	3,723,438	3,414,133	309,305

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 一時借入金の借入限度額は、平成27年度、26年度ともに10,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は、平成27年度が9千円、平成26年度が0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		103,702,645	97,232,406	6,470,239
地方債発行額	△	12,343,500	6,987,400	5,356,100
財政調整基金等取崩額	△	1,453,387	1,500,000	△ 46,613
支出総額	△	99,979,207	93,818,273	6,160,934
地方債償還額		9,043,225	9,704,504	△ 661,279
財政調整基金等積立額		1,382,673	1,736,414	△ 353,741
基礎的財政収支		352,449	6,367,651	△ 6,015,202

（4）資金収支計算書（市民１人あたり）

（住民基本台帳人口　平成 28 年３月 31 日現在：234,850 人）

（自　平成27年4月　1日
至　平成28年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	42,981
物件費	49,096
社会保障給付	105,955
補助金等	34,463
支払利息	4,107
他会計への事務費等充当財源繰出支出	42,508
その他支出	5,964
支出合計	285,074
地方税	128,544
地方交付税	75,077
国県補助金等	93,172
使用料・手数料	4,492
分担金・負担金・寄附金	2,211
諸収入	7,399
地方債発行額	18,893
基金取崩額	10,079
他会計繰入金等	90
その他収入	26,475
収入合計	366,432
経常的収支額	81,358

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	51,772
公共資産整備補助金等支出	5,577
他会計への建設費充当財源繰出支出	2,362
支出合計	59,711
国県補助金等	12,939
地方債発行額	19,678
基金取崩額	4,060
その他収入	508
収入合計	37,185
公共資産整備収支額	△ 22,526

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,472
貸付金	8,819
基金積立額	20,023
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	16,216
地方債償還額	34,399
支出合計	80,929
国県補助金等	1,021
貸付金回収額	6,492
基金取崩額	72
地方債発行額	13,988
公共資産等売却収入	178
その他収入	1,664
収入合計	23,415
投資・財務的収支額	△ 57,514

当年度歳計現金増減額	1,318
期首歳計現金残高	14,538
期末歳計現金残高	15,856

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は42,580円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		441,570
地方債発行額	△	52,559
財政調整基金等取崩額	△	6,189
支出総額	△	425,715
地方債償還額		38,506
財政調整基金等積立額		5,888
基礎的財政収支		1,501

（5）資金収支計算書の概要

経常的収支は、**191億693万円の黒字**（前年度比10億2,640万円増）となりました。

前年度比で収支（黒字額）が増となった主な要因としては、支出においては、補助金等が公的病院等運営費補助金や自動車運送事業会計補助金の増などの影響により5億2,375万円の増、物件費が津波避難誘導標識設置委託料や選挙関係委託料の増などの影響により4億5,432万円の増となったことにより、合計で16億8,567万円の増となっています。

一方、収入においては、国県補助金等が施設型等給付費負担金や自立支援給付費負担金の増などの影響により13億1,346万円の増、分担金・負担金・寄附金が私立保育所費用徴収金の減などの影響により8億7,080円の減、その他収入が地方消費税交付金の増などの影響により17億944万円の増となったことにより、合計で27億1,207万円の増となっています。収入の増が支出の増を上回ったため、収支（黒字額）は増となりました。

公共資産整備収支は、**52億9,038万円の不足**（前年度比13億2,233万円の不足額の増）となりました。水産物流通機能高度化対策事業費や津波避難路整備事業費の増などの影響により、支出が30億6,644万円増加、収入は17億4,410万円増加しています。

投資・財務的収支は、**135億724万円の不足**（前年度比6億2,262万円の不足額の減）となりました。地域振興基金の積立などの影響により支出が14億883万円増加、収入は20億3,145万円増加しています。

経常的収支の黒字額（191億693万円）と公共資産整備収支の不足額（52億9,038万円）、投資・財務的収支の不足額（135億724万円）を合計すると、全体で3億931万円の収入超過となっていることがわかります。

その結果、**期末歳計現金残高**は**37億2,344万円**となっています。

【市全体の財務諸表】

第３　市全体の財務諸表

1　市全体の範囲及び前提条件

（1）市全体の範囲

市に属する全ての会計が対象となります。ただし、財産区会計は、連結の対象から除きます。

[1]普通会計

[2]公営事業会計

①公営企業会計（地方公営企業法適用）

交通事業、病院事業

②公営企業会計（地方公営企業法非適用）

下水道事業、農業集落排水事業、市場事業、簡易水道事業、駐車場事業

③その他公営事業会計

国民健康保険事業（事業勘定、直診勘定）、介護保険事業（保険事業勘定）、後期高齢者医療事業

（2）市全体の前提条件

[1] 財務諸表の作成方法

地方公営企業法を適用している交通事業及び病院事業に関しては、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。その他の公営事業会計については、総務省調査の「地方公営企業決算の状況」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

[2] 減価償却方法

地方公営企業法を適用している交通事業及び病院事業に関しては、地方公営企業法施行規則による耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。またその他の公営事業会計については、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

[3] 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

（3）公営企業会計の制度改正による影響

地方公営企業のさらなる経済性発揮のため、民間企業の会計原則の考え方を最大限取り入れた新たな会計基準が平成 26 年度の予算決算から適用されています。

2　市全体の財務諸表

（1）市全体のバランスシート

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	273,672,522			①普通会計地方債	90,225,589		
②教育	79,707,344			②公営事業地方債	74,383,275		
③福祉	1,777,697			地方債計		164,608,864	
④環境衛生	21,839,666			(2) 長期未払金		833,588	
⑤産業振興	23,412,891			(3) 引当金		12,053,107	
⑥消防	645,729			（うち退職手当等引当金）		11,835,293	
⑦総務	12,015,662			（　その他の引当金）		217,814	
⑧収益事業	0			(4) その他		0	
⑨その他	0			固定負債合計			177,495,559
有形固定資産合計		413,071,511					
(2) 売却可能資産		7,767,011		2　流動負債			
公共資産合計			420,838,522	(1) 翌年度償還予定地方債		15,476,645	
				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		0	
2　投資等				(3) 未払金		1,069,936	
(1) 投資及び出資金		15,027,088		(4) 翌年度支払予定退職手当		1,051,746	
(2) 貸付金		2,009,077		(5) 賞与引当金		572,638	
(3) 基金等		7,419,461		(6) その他		589,743	
(4) 長期延滞債権		4,000,563		流動負債合計			18,760,708
(5) その他		0					
(6) 回収不能見込額		△ 2,139,020		負　債　合　計			196,256,267
投資等合計			26,317,169				
3　流動資産				[純資産の部]			
(1) 資金		23,258,970		1　公共資産等整備国県補助金等		94,783,531	
(2) 未収金		4,296,187		2　公共資産等整備一般財源等		213,861,956	
(3) 販売用不動産		0		3　その他一般財源等		△ 35,188,957	
(4) その他		0		4　資産評価差額		4,402,810	
(5) 回収不能見込額		△ 595,241					
流動資産合計			26,959,916	純　資　産　合　計			277,859,340
4　繰延勘定			0				
資　産　合　計			474,115,607	負債及び純資産合計			474,115,607

（2）市全体の行政コスト計算書

（自　平成27年4月 1 日
至　平成28年3月31日）

【経常行政コスト】　　（単位：千円）

		総　額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	16,301,355	11.1%	1,161,591	1,697,324	1,344,280	7,203,293	905,203	260	3,432,501	556,903			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	608,030	0.4%	0	74,894	0	52,324	0	0	480,812	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,004,509	0.7%	80,087	113,325	78,944	468,960	53,354	15	177,096	32,728			0
	小　計	17,913,894	12.2%	1,241,678	1,885,543	1,423,224	7,724,577	958,557	275	4,090,409	589,631			0
2	(1)物件費	21,916,098	15.0%	1,689,990	4,166,610	1,799,051	10,275,583	1,496,972	111,614	2,338,160	38,118			0
	(2)維持補修費	1,309,602	0.9%	837,663	0	5,163	352,573	63,330	0	50,873	0			
	(3)減価償却費	14,134,302	9.7%	8,611,417	2,203,865	237,739	1,384,233	943,911	38,270	711,808	3,059			
	小　計	37,360,002	25.6%	11,139,070	6,370,475	2,041,953	12,012,389	2,504,213	149,884	3,100,841	41,177	0		0
3	(1)社会保障給付	60,919,872	41.7%	1,840	923,601	59,701,412	291,939	1,080						
	(2)補助金等	22,371,814	15.3%	804,098	359,340	14,905,864	2,217,644	913,003	2,710,640	459,185	2,040			0
	(3)他会計等への支出額	3,008,588	2.1%	13,285	0	2,048,839	769,344	0	0	0	0			177,120
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,303,035	0.9%	515,360	49,554	364,745	14,632	358,744	0	0	0			0
	小　計	87,603,309	60.0%	1,334,583	1,332,495	77,020,860	3,293,559	1,272,827	2,710,640	459,185	2,040	0	0	177,120
4	(1)支払利息	2,407,414	1.6%									2,407,414		
	(2)回収不能見込計上額	583,957	0.4%										583,957	
	(3)その他行政コスト	288,379	0.2%	0	0	283,824	4,555	0	0	0	0			
	小　計	3,279,750	2.2%	0	0	283,824	4,555	0	0	0	0	2,407,414	583,957	0
経常行政コスト a		146,156,955		13,715,331	9,588,513	80,769,861	23,035,080	4,735,597	2,860,799	7,650,435	632,848	2,407,414	583,957	177,120
（構成比率）				9.4%	6.6%	55.3%	15.8%	3.2%	2.0%	5.2%	0.4%	1.6%	0.4%	0.1%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	4,243,917		2,732,752	44,567	46,273	447,900	323,924	311	121,171	0	340,747		0	186,272
2 分担金・負担金・寄附金	696,848		111,092	1,578	534,558	3,258	375	0	158	0	0		0	45,829
3 保険料	10,952,680				10,952,680									
4 事業収益	17,546,551		0	0	60,873	16,360,581	0	0	1,125,097	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	20,510,580		117,386	0	19,399,553	874,048	86,017	0	33,576	0			0	
経常収益 b	53,950,576		2,961,230	46,145	30,993,937	17,685,787	410,316	311	1,280,002	0	340,747		0	232,101
b／a	36.9%		21.6%	0.5%	38.4%	76.8%	8.7%	0.0%	16.7%	0.0%	14.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト　a－b	92,206,379		10,754,101	9,542,368	49,775,924	5,349,293	4,325,281	2,860,488	6,370,433	632,848	2,066,667	583,957	177,120	△ 232,101

※各会計間のお金の出し入れは相殺消去しています。（△11,006,380千円）

（3）市全体の純資産変動計算書

（自　平成27年4月 1 日
至　平成28年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	他団体及び民間出資分	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	272,248,624	95,043,688	208,353,552		△ 35,527,584	4,378,968
純経常行政コスト	△ 92,206,379				△ 92,206,379	
一般財源						
地方税	30,134,872				30,134,872	
地方交付税	17,631,856				17,631,856	
その他行政コスト充当財源	8,717,975				8,717,975	
補助金等受入	41,724,386	4,003,810			37,720,576	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 579,845				△ 579,845	
公共資産除売却損益						
投資損失						
収益事業純損失						
その他						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			5,324,629		△ 5,324,629	
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入		239,678	5,668,361		△ 5,908,039	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 961,874	△ 2,446,816		3,408,690	
未払金等への財源投入						
減価償却による財源増		△ 3,541,771	△ 9,344,007		12,885,778	
地方債償還に伴う財源振替			6,306,237		△ 6,306,237	
資産評価替えによる変動額	23,842					23,842
無償受贈資産受入						
その他	164,009				164,009	
期末純資産残高	277,859,340	94,783,531	213,861,956		△ 35,188,957	4,402,810

（4）市全体の資金収支計算書

（自　平成27年4月　1日
至　平成28年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	19,978,144
物件費	20,851,226
社会保障給付	60,919,872
補助金等	21,997,823
支払利息	2,407,409
その他支出	5,111,514
支出合計	131,265,988
地方税	30,188,497
地方交付税	17,631,856
国県補助金等	37,419,154
使用料・手数料	3,903,218
分担金・負担金・寄附金	519,328
保険料	10,750,567
事業収入	17,288,389
諸収入	2,034,275
地方債発行額	4,578,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,367,060
その他収入	25,910,069
収入合計	152,591,213
経常的収支額	21,325,225

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	17,653,726
公共資産整備補助金等支出	1,316,330
その他支出	0
支出合計	18,970,056
国県補助金等	4,442,266
地方債発行額	7,038,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	953,408
その他収入	270,384
収入合計	12,704,958
公共資産整備収支額	△ 6,265,098

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	345,607
貸付金	2,071,233
基金積立額	4,873,872
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	14,903,896
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	61,166
支出合計	22,255,774
国県補助金等	239,678
貸付金回収額	1,524,658
基金取崩額	16,951
地方債発行額	5,912,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
収益事業純収入	0
その他収入	954,923
収入合計	8,648,710
投資・財務的収支額	△ 13,607,064

当年度資金増減額	1,453,063
期首資金残高	11,902,079
期末資金残高	13,355,142

【連結財務諸表】

第４　連結財務諸表

１　連結の範囲及び前提条件

（1）連結の範囲

【一部事務組合】

市が加入する一部事務組合及び広域連合（以下、一部事務組合等という。）が対象となります。市は平成27年度末で７つの一部事務組合等に加入しています。

連結に際しては、一部事務組合等の財務書類のうち、市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

① 八戸圏域水道企業団
　（※）公営企業会計制度の改正により、H26 年度の予算決算から新たな会計基準が適用されています。
② 八戸地域広域市町村圏事務組合
③ 八戸市階上町田代小学校中学校組合
④ 三戸郡福祉事務組合
⑤ 青森県後期高齢者医療広域連合
⑥ 青森県交通災害共済組合
⑦ 青森県市長会館管理組合

【地方開発事業団】

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、地方開発事業団を連結対象とする旨は明示されておりませんが、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における将来負担比率の算定において、市が加入する地方開発事業団の資金不足額を算入していることから、これと同様の考え方に立ち、青森県新産業都市建設事業団における「桔梗野工業用地造成事業会計」と「北インター工業用地造成事業会計」を連結対象としております。

【地方三公社】

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社が連結対象となりますが、市が設立しているのは、八戸市土地開発公社のみです。

【第三セクター等】

市の出資（出えん）比率が50％以上の法人が連結対象となります。ただし、25％以上50％未満の法人については、市が当該法人の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には連結の対象とします。本市においては、出資比率が38.5％の八戸ガス㈱が該当しますが、市からは完全に独立している法人であるため連結対象外としました。

① (公財)八戸地域高度技術振興センター（出資比率：62.7%）
② (一財)八戸地域地場産業振興センター（出資比率：51.2%）
③ (公財)八戸市総合健診センター（出資比率：98.8%）
④ (社福)八戸市社会福祉事業団（出資比率：100.0%）
⑤ (株)グリーンプラザなんごう（出資比率：99.2%）

（2）連結の前提条件

[1] 財務諸表の作成方法

①一部事務組合・広域連合

市の普通会計と同様、総務省調査の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

②地方開発事業団

地方自治法第312条第1項に基づく「決算書」「事業報告書」「その他決算附属書類」を活用して作成しました。

③土地開発公社

土地開発公社経理基準要綱等に基づき作成され、市議会への報告がなされている「決算書」を活用して作成しました。

④第三セクター等

公益法人会計基準など、各法人の会計基準に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。

[2] 減価償却方法

①一部事務組合・広域連合

市の普通会計と同様、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

②地方開発事業団、土地開発公社、第三セクター等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の規定に基づいて定額法により減価償却しています。

[3] 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計･団体・法人間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2　連結財務諸表

（1）連結バランスシート

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	273,672,522			①普通会計地方債	90,225,589		
②教育	79,947,892			②公営事業地方債	74,383,275		
③福祉	2,649,906			地方公共団体計		164,608,864	
④環境衛生	81,290,568			(2) 関係団体			
⑤産業振興	25,132,085			①一部事務組合・広域連合地方債	10,584,126		
⑥消防	5,485,959			②地方三公社長期借入金	0		
⑦総務	12,015,662			③第三セクター等長期借入金	1,398,100		
⑧収益事業	0			関係団体計		11,982,226	
⑨その他	5,043			(3) 長期未払金		833,588	
有形固定資産合計		480,199,637		(4) 引当金		15,712,797	
(2) 売却可能資産		7,767,011		（うち退職手当等引当金）		14,495,960	
公共資産合計			487,966,648	（　その他の引当金）		1,216,837	
				(5) その他		38,626	
				固定負債合計			193,176,101
2　投資等				2　流動負債			
(1) 投資及び出資金		2,536,838		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金		2,009,077		①地方公共団体	15,476,645		
(3) 基金等		10,753,120		②関係団体	1,068,440		
(4) 長期延滞債権		4,000,563		翌年度償還予定額計		16,545,085	
(5) その他		12,311		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		2,358,594	
(6) 回収不能見込額		△ 2,139,020		(3) 未払金		1,883,240	
投資等合計			17,172,889	(4) 翌年度支払予定退職手当		1,051,746	
				(5) 賞与引当金		735,927	
				(6) その他		748,907	
3　流動資産				流動負債合計			23,323,499
(1) 資金		29,720,380					
(2) 未収金		4,919,425		負　債　合　計			216,499,600
(3) 販売用不動産		3,261,177					
(4) その他		113,607		[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額		△ 595,241		1　公共資産等整備国県補助金等		96,036,482	
流動資産合計			37,419,348	2　公共資産等整備一般財源等		221,876,064	
				3　他団体及び民間出資分		0	
4　繰延勘定			0	4　その他一般財源等		3,743,929	
				5　資産評価差額		4,402,810	
				純資産 合計			326,059,285
資　産　合　計			542,558,885	負債及び純資産合計			542,558,885

（2）連結行政コスト計算書

（自　平成27年4月 1 日
至　平成28年3月31日）

【経常行政コスト】　　（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	（1）人件費	20,282,643	11.3%	1,161,591	1,703,440	1,903,954	8,519,419	1,105,252	1,897,893	3,434,191	556,903			
	（2）退職手当等引当金繰入等	887,336	0.5%		74,894	2,037	52,324		277,269	480,812				
	（3）賞与引当金繰入額	1,121,249	0.6%	80,087	113,325	81,232	478,612	53,354	104,815	177,096	32,728			
	小　計	22,291,228	12.4%	1,241,678	1,891,659	1,987,223	9,050,355	1,158,606	2,279,977	4,092,099	589,631			
2	（1）物件費	26,368,840	14.7%	1,690,071	4,174,791	2,186,798	13,130,608	2,451,380	352,149	2,344,925	38,118			
	（2）維持補修費	2,239,734	1.2%	837,663	425	5,593	1,255,420	82,272	7,488	50,873				
	（3）減価償却費	17,648,560	9.8%	8,611,417	2,214,249	287,578	4,596,536	1,010,656	213,257	711,808	3,059			
	小　計	46,257,134	25.7%	11,139,151	6,389,465	2,479,969	18,982,564	3,544,308	572,894	3,107,606	41,177			
3	（1）社会保障給付	86,777,413	48.3%	1,840	924,018	85,529,749	291,939	1,080	28,787					
	（2）補助金等	16,053,344	8.9%	804,098	360,933	12,853,762	639,736	867,588	77,540	447,647	2,040			
	（3）他会計等への支出額	3,036,647	1.7%	13,285		2,075,840	769,344			1,058				177,120
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	1,303,035	0.7%	515,360	49,554	364,745	14,632	358,744						
	小　計	107,170,439	59.6%	1,334,583	1,334,505	100,824,096	1,715,651	1,227,412	106,327	448,705	2,040			177,120
4	（1）支払利息	2,622,528	1.5%									2,622,528		
	（2）回収不能見込計上額	583,957	0.3%										583,957	
	（3）その他行政コスト	883,231	0.5%			832,639	43,487		874	6,231				
	小　計	4,089,716	2.3%			832,639	43,487		874	6,231		2,622,528	583,957	
経常行政コスト　a		179,808,517		13,715,412	9,615,629	106,123,927	29,792,057	5,930,326	2,960,072	7,654,641	632,848	2,622,528	583,957	177,120
（構成比率）				7.6%	5.3%	59.0%	16.6%	3.3%	1.6%	4.3%	0.4%	1.5%	0.3%	0.1%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	4,508,997		2,732,752	44,567	46,791	705,141	323,924	6,741	122,062		340,747			186,272
2 分担金・負担金・寄附金	13,203,385		111,092	17,984	12,948,041	154,878	△ 103,810	39,760	△ 10,633					46,073
3 保険料	10,952,680				10,952,680									
4 事業収益	25,893,788		0		776,118	22,379,928	1,612,645		1,125,097					
5 その他特定行政サービス収入	21,268,327		117,446		19,431,069	1,532,912	153,324		33,576					
経常収益　b	75,827,177		2,961,290	62,551	44,154,699	24,772,859	1,986,083	46,501	1,270,102		340,747			232,345
b／a	42.2%		21.6%	0.7%	41.6%	83.2%	33.5%	1.6%	16.6%		13.0%			
（差引）純経常行政コスト　a－b	103,981,340		10,754,122	9,553,078	61,969,228	5,019,198	3,944,243	2,913,571	6,384,539	632,848	2,281,781	583,957	177,120	△ 232,345

（3）連結純資産変動計算書

（自　平成27年4月 1 日
至　平成28年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	320,146,530	96,416,284	216,913,975		2,437,303	4,378,968
純経常行政コスト	△ 103,981,340				△ 103,981,340	
一般財源						
地方税	30,134,872				30,134,872	
地方交付税	17,631,856				17,631,856	
その他行政コスト充当財源	8,895,510				8,895,510	
補助金等受入	53,721,802	4,013,373			49,708,429	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 579,845				△ 579,845	
公共資産除売却損益	△ 40,758				△ 40,758	
投資損失						
収益事業純損失						
その他	△ 39,850				△ 39,850	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			5,453,792		△ 5,453,792	
公共資産処分による財源増			△ 826		826	
貸付金・出資金等への財源投入		239,678	5,668,537		△ 5,908,215	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 961,874	△ 2,447,287		3,409,161	
未払金等への財源投入						
減価償却による財源増		△ 3,681,690	△ 10,452,611		14,134,301	
地方債償還に伴う財源振替			6,604,593		△ 6,604,593	
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額	23,842					23,842
無償受贈資産受入						
その他	146,666	10,711	135,891		64	
期末純資産残高	326,059,285	96,036,482	221,876,064		3,743,929	4,402,810

（4）連結資金収支計算書

（自　平成27年4月　1日
至　平成28年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	24,333,308
物件費	26,067,716
社会保障給付	86,777,413
補助金等	19,704,348
支払利息	2,622,522
その他支出	4,195,887
支出合計	163,701,194
地方税	30,188,497
地方交付税	17,631,856
国県補助金等	49,323,197
使用料・手数料	4,168,298
分担金・負担金・寄附金	15,023,800
保険料	10,750,567
事業収入	21,166,152
諸収入	6,791,434
地方債発行額	4,591,280
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,734,439
その他収入	26,110,392
収入合計	188,479,912
経常的収支額	24,778,718

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	21,006,337
公共資産整備補助金等支出	1,316,330
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	
その他収入	0
支出合計	22,322,667
国県補助金等	4,483,851
地方債発行額	8,000,126
長期借入金借入額	247,960
基金取崩額	953,408
その他収入	437,841
収入合計	14,123,186
公共資産整備収支額	△ 8,199,481

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	355,661
貸付金	2,071,233
基金積立額	5,399,888
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	16,012,188
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	263,716
支出合計	24,102,686
国県補助金等	239,678
貸付金回収額	1,524,658
基金取崩額	31,951
地方債発行額	5,912,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
収益事業純収入	0
その他収入	1,247,551
収入合計	8,956,338
投資・財務的収支額	△ 15,146,348

当年度資金増減額	1,432,889
期首資金残高	19,616,509
期末資金残高	21,049,398

※八戸市と関係団体間のお金の出し入れは相殺消去しています。（4,594,691千円）

【普通会計附属明細表】

第５　普通会計附属明細表

１　有形固定資産明細表

（単位：千円）

	土地	償却資産				貸借対照表計上額
		取得価額	減価償却累計額		帳簿価格	
	A	B	C	うち当年度償却額	D＝B－C	A＋D
生活インフラ・国土保全	38,897,825	230,930,983	112,037,756	4,909,160	118,893,227	157,791,052
道路	11,699,192	92,951,544	38,452,216	1,873,369	54,499,328	66,198,520
橋りょう	381,235	3,660,801	997,656	51,427	2,663,145	3,044,380
河川	260,417	1,405,311	703,354	28,349	701,957	962,374
砂防						
海岸保全						
港湾		45,271	21,419	924	23,852	23,852
都市計画	23,126,442	93,383,562	48,100,439	2,013,197	45,283,123	68,409,565
街路	13,808,595	17,036,338	8,545,950	354,488	8,490,388	22,298,983
都市下水路	416,941	7,028,261	6,817,003	35,738	211,258	628,199
区画整理	2,333,417	49,038,670	22,519,545	1,135,427	26,519,125	28,852,542
公園	6,548,427	19,978,355	9,916,003	487,544	10,062,352	16,610,779
その他	19,062	301,938	301,938			19,062
住宅	3,425,747	39,114,600	23,657,007	929,490	15,457,593	18,883,340
空港						
その他	4,792	369,894	105,665	12,404	264,229	269,021
教育	18,499,608	113,175,355	51,967,619	2,203,865	61,207,736	79,707,344
小学校	7,716,674	44,918,799	20,602,771	891,748	24,316,028	32,032,702
中学校	4,226,624	28,277,468	13,149,016	553,112	15,128,452	19,355,076
高等学校	123,374	715,021	554,214	14,301	160,807	284,181
幼稚園	4,111	56,788	40,146	1,136	16,642	20,753
特殊学校						
大学						
各種学校						
社会教育	5,331,611	19,907,840	8,561,211	389,225	11,346,629	16,678,240
その他	1,097,214	19,299,439	9,060,261	354,343	10,239,178	11,336,392
福祉	516,601	8,331,940	7,070,844	237,739	1,261,096	1,777,697
保育所	73,253	302,745	222,290	9,833	80,455	153,708
その他	443,348	8,029,195	6,848,554	227,906	1,180,641	1,623,989
環境衛生	1,291,592	13,898,260	9,238,118	299,961	4,660,142	5,951,734
清掃	539,246	11,137,638	6,923,417	240,516	4,214,221	4,753,467
ごみ処理	539,246	11,009,615	6,806,956	239,867	4,202,659	4,741,905
し尿処理		47,804	47,804			
その他		80,219	68,657	649	11,562	11,562
保健衛生	488,102	1,421,123	950,686	51,575	470,437	958,539
その他	264,244	1,339,499	1,364,015	7,870	△ 24,516	239,728
産業振興	3,656,646	35,723,518	24,088,275	658,042	11,635,243	15,291,889
労働	327,241	1,101,533	1,020,576	8,879	80,957	408,198
農林水産業	1,985,502	27,605,732	17,444,648	565,897	10,161,084	12,146,586
造林	16,849	162,390	162,362	81	28	16,877
林道	89,388	919,317	445,981	19,155	473,336	562,724
治山	3,236	8,799	8,725	11	74	3,310
砂防						
漁港	138,920	10,494,021	4,780,327	209,849	5,713,694	5,852,614
農業農村整備	1,052,137	7,395,633	6,674,026	140,474	721,607	1,773,744
海岸保全						
その他	684,972	8,625,572	5,373,227	196,327	3,252,345	3,937,317
商工	1,343,903	7,016,253	5,623,051	83,266	1,393,202	2,737,105
国立公園等	217	728,510	26,132	17,497	702,378	702,595
観光	577,180	2,865,838	2,350,599	46,866	515,239	1,092,419
その他	766,506	3,421,905	3,246,320	18,903	175,585	942,091
消防(警察)	112,174	1,484,555	951,000	38,270	533,555	645,729
庁舎	3,643	11,930	5,022	238	6,908	10,551
その他	108,531	1,472,625	945,978	38,032	526,647	635,178
総務	1,220,342	21,296,215	11,394,605	550,615	9,901,610	11,121,952
庁舎等	523,604	10,868,586	5,934,295	217,372	4,934,291	5,457,895
その他	696,738	10,427,629	5,460,310	333,243	4,967,319	5,664,057
合計	64,194,788	424,840,826	216,748,217	8,897,652	208,092,609	272,287,397

２　主な施設の状況

区分	名　　称　　等	取得年度 （年度）	取得価額 （千円）	減価償却 累計額 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）
生活 インフラ・ 国土保全	市営住宅類家南団地	Ｈ２	1,619,713	1,012,325	607,388
	市営住宅石手洗団地	Ｈ５	3,062,139	1,684,166	1,377,973
	南部山公園	Ｈ８	2,988,943	906,756	2,082,187
	市営住宅旭ヶ丘団地	Ｈ９	5,345,085	2,405,286	2,939,799
	招運橋	Ｈ９	890,000	266,994	623,006
	市営住宅白銀台団地	Ｈ１１	1,501,543	600,624	900,919
	八戸公園	Ｈ１１	1,637,977	655,184	982,793
	開運橋（3. 4. 22）	Ｈ１１	1,350,000	360,000	990,000
	市営住宅白銀台団地	Ｈ１２	332,741	124,785	207,956
	市営住宅白銀台団地	Ｈ１３	308,124	107,842	200,282
	美保野都市下水道	Ｈ１３	650,036	455,028	195,008
	とくらくぼ緑地	Ｈ１４	308,000	100,100	207,900
	八戸駅東西自由通路	Ｈ１４	1,785,078	928,239	856,839
	八戸駅前駐車場連絡通路	Ｈ１４	512,758	266,630	246,128
	合併記念多目的広場	Ｈ１９	481,439	96,288	385,151
	八戸ポータルミュージアム	Ｈ２２	3,079,335	384,915	2,694,420
教育	屋内トレーニングセンター	Ｈ元	1,629,050	847,106	781,944
	総合教育センター	Ｈ元	730,274	379,730	350,544
	東地区給食センター	Ｈ元	596,268	310,050	286,218
	南郷カッコーの森エコーランド	Ｈ元	335,000	174,200	160,800
	鳩田小学校	Ｈ２	372,833	186,425	186,408
	スポーツ研修センター	Ｈ２	552,236	276,125	276,111
	白銀南中学校	Ｈ４	964,482	443,670	520,812
	日計ヶ丘小学校	Ｈ４	1,110,907	511,014	599,893
	島守小学校	Ｈ５	550,020	242,000	308,020
	縄文学習館	Ｈ５	338,011	148,720	189,291
	総合福祉会館	Ｈ５	2,039,795	1,795,024	244,771
	南郷屋内温水プール	Ｈ７	618,000	247,200	370,800
	白山台小学校	Ｈ８	1,133,890	430,882	703,008
	青潮小学校	Ｈ１０	1,134,919	385,866	749,053
	南郷屋内運動場	Ｈ１０	1,346,416	457,776	888,640
	史跡根城跡	Ｈ１１	1,571,568	628,624	942,944
	金浜小学校	Ｈ１２	611,518	183,450	428,068
	第一中学校屋内運動場	Ｈ１３	359,925	100,786	259,139
	南郷図書館	Ｈ１６	824,795	181,456	643,339
	白山台中学校	Ｈ１８	1,696,477	305,370	1,391,107
	南郷文化ホール	Ｈ１９	851,880	136,304	715,576
	第三中学校屋内運動場	Ｈ２０	311,597	43,624	267,973
	是川縄文館	Ｈ２３	2,307,068	184,565	2,122,503
	柏崎小学校	Ｈ２３	1,839,263	147,141	1,692,122
	小中野公民館	Ｈ２６	513,282	10,266	503,016
産業振興	水産科学館	Ｈ元	1,286,421	1,286,421	0
	農業交流研修センター	Ｈ１１	593,374	379,760	213,614
総務	庁舎別館	Ｈ９	4,910,308	1,767,708	3,142,600
	八戸駅舎改築	Ｈ１４	1,221,228	635,037	586,191
	青葉湖展望交流施設	Ｈ１７	242,222	96,890	145,332
合　　計		―	**58,445,938**	**23,278,352**	**35,167,586**

（注）取得価額には、土地の価額は含まれていません。

３　基金等明細表

（単位：千円）

名　称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計（貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	3,436,310				3,436,310	
減債基金	4,504,631				4,504,631	
【投資等】						
教育振興基金	34,222				34,222	
社会福祉基金	69,794				69,794	
成人病対策基金	1,013				1,013	
公会堂事業基金	58,995				58,995	
こどもの国建設基金	27,632				27,632	
博物館事業基金	10,118				10,118	
都市緑化基金	24,638				24,638	
退職手当基金	688,853				688,853	
国際交流基金	55,825				55,825	
防災対策基金	6,139				6,139	
是川縄文の里整備基金	72,555				72,555	
肉用牛特別導入事業基金	4,679				4,679	
南郷区地域活性化基金	437,852				437,852	
スポーツ振興基金	3,478				3,478	
協働のまちづくり推進基金	2,465				2,465	
奨学ゆめ基金	138,511				138,511	
定住自立圏振興基金	126,591				126,591	
屋内スケート場建設基金	157,535				157,535	
屋内スケート場建設基金	10,705				10,705	
震災復興基金	1,495,704				1,495,704	
東日本大震災復興交付金基金	1,090,631				1,090,631	
地域振興基金	2,864,880				2,864,880	
総合保健センター建設基金	10,740				10,740	

４　債務負担行為明細表

（表内）　（単位：千円）

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
その他の団体				
その他	718,137			

（表外）　（単位：千円）

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
その他の団体				
その他	1,130,193			9,266,842

５　長期延滞債権明細表

（単位：千円）

相手先名・種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
土地建物貸付金	1,557	263
高齢者住宅整備資金貸付金	348	0
災害援護資金貸付金	14,311	4,891
奨学金貸付金	17,045	0
心身障害者住宅整備資金貸付金	216	0
【未収金】		
市民税（個人）	391,253	164,922
市民税（法人）	21,402	8,784
固定資産税	891,497	561,723
軽自動車税	23,993	8,930
使用料・手数料	56,946	366
負担金	63,970	55,874
返還金等	105,785	193,909

６　未収金明細表

（単位：千円）

相手先名・種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
土地建物貸付金	1,809	0
高齢者住宅整備資金貸付金	0	0
災害援護資金貸付金	0	0
奨学金貸付金	5,909	0
心身障害者住宅整備資金貸付金	0	0
【未収金】		
市民税（個人）	169,129	57,519
市民税（法人）	7,943	2,756
固定資産税	244,546	146,087
軽自動車税等	10,590	3,844
使用料・手数料	22,171	20
負担金	4,460	2,382
返還金等	19,092	9,701

７　固定資産耐用年数表

区　　分	耐用年数
1　総務費	
(1) 庁舎等	50
(2) その他	25
2　民生費	
(1) 保育所	30
(2) その他	25
3　衛生費	25
4　労働費	25
5　農林水産業費	
(1) 造林	25
(2) 林道	48
(3) 治山	30
(4) 砂防	50
(5) 漁港	50
(6) 農業農村整備	20
(7) 海岸保全	30
(8) その他	25
6　商工費	25

区　　分	耐用年数
7　土木費	
(1) 道路	48
(2) 橋りょう	60
(3) 河川	49
(4) 砂防	50
(5) 海岸保全	30
(6) 港湾	49
(7) 都市計画	
ア　街路	48
イ　都市下水路	20
ウ　区画整理	40
エ　公園	40
オ　その他	25
(8) 住宅	40
(9) 空港	25
(10) その他	25
8　消防費	
(1) 庁舎	50
(2) その他	10
9　教育費	50
10　その他	25